

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島一誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072 - 234 - 8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中村剛司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072 - 234 - 8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中村剛司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	1,102,995	575,698	4,561,586
経常利益又は経常損失()	(千円)	11,774	27,800	130,754
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(千円)	4,172	17,452	77,853
純資産額	(千円)	2,222,126	2,201,181	2,249,112
総資産額	(千円)	5,368,746	5,051,465	4,923,703
1株当たり純資産額	(円)	110,443.68	109,402.64	111,784.90
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(円)	207.39	867.43	3,869.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	41.4	43.6	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44,186	426,395	605,939
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,506	28,863	36,849
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	270,727	283,695	566,395
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	283,790	533,070	646,906
従業員数	(名)	60	48	50

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第19期第1四半期連結累計(会計)期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

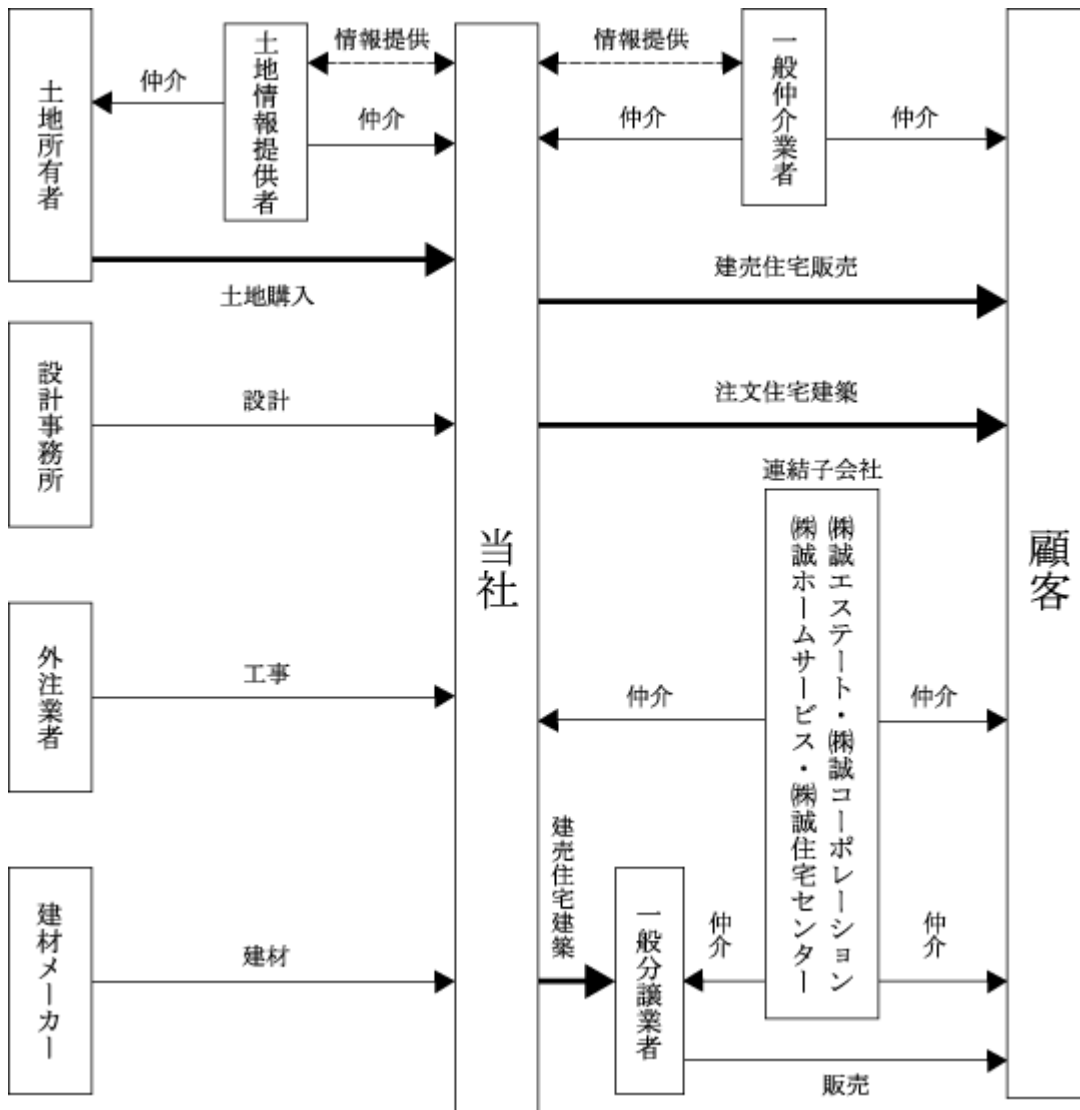
第18期第1四半期連結累計(会計)期間及び第18期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
戸建分譲住宅事業	32
不動産仲介事業	10
全社(共通)	6
合計	48

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、管理課の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	38
---------	----

- (注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
		戸数	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	15	334,767	29.5
	請負住宅等	15	204,866	75.4
不動産仲介事業				
合計		30	539,633	38.4

- (注) 1 当第1四半期連結会計期間中に完成した物件の販売価格を以って生産高としております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			
		受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	460,426	58.6	294,425	102.0
	請負住宅等	281,853	154.0	251,775	92.4
不動産仲介事業					
合計		742,279	76.6	546,201	97.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 建売住宅は契約を以って受注としております。
4 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
		戸数	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	15	351,294	43.6
	請負住宅等	15	204,866	75.4
不動産仲介事業			19,538	75.0
合計		30	575,698	52.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)フェニックス建設	128,738	11.7	116,747	20.3

2 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

建築請負契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
当社	(株)フェニックス建設	取引基本契約	戸建住宅の建築請負	平成15年7月締結 期間1年間自動更新

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、4,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が150百万円、受取手形及び完成工事未収入金が81百万円それぞれ減少いたしました。たな卸資産が364百万円増加したことなどによります。

また、前第1四半期連結会計期間末に比べ288百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が174百万円増加いたしました。受取手形及び完成工事未収入金が216百万円、たな卸資産が207百万円それぞれ減少したことなどによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、1,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が12百万円増加したことなどによります。

また、前第1四半期連結会計期間末に比べ28百万円減少いたしました。これは、投資有価証券が38百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、1,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは、支払手形及び工事未払金が104百万円、1年内償還予定の社債が10百万円それぞれ減少いたしました。短期借入金が40百万円、1年内返済予定の長期借入金が136百万円それぞれ増加したことなどによります。

また、前第1四半期連結会計期間末に比べ765百万円減少いたしました。これは、1年内償還予定の社債が232百万円増加いたしました。支払手形及び工事未払金が304百万円、短期借入金が339百万円、1年内返済予定の長期借入金が331百万円それぞれ減少したことなどによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、1,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円増加いたしました。これは、社債が45百万円減少いたしました。長期借入金が196百万円増加したことなどによります。

また、前第1四半期連結会計期間末に比べ469百万円増加いたしました。これは、社債が122百万円減少いたしました。長期借入金が591百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

第1四半期末における純資産合計は、2,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。これは、当四半期純損失17百万円の計上による減少、配当金の支払額36百万円による減少などによります。

また、前第1四半期連結会計期間末に比べ20百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が20百万円増加いたしました。その他有価証券評価差額金が40百万円減少したことによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
		売上高(千円)	構成比(%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅	351,294	61.0
	請負住宅等	204,866	35.6
不動産仲介事業		19,538	3.4
合計		575,698	100.0

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産などの一部に持ち直しの動きは見られるものの、昨年からの世界的な金融危機の影響を受け、企業の業績の不振や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷などから引き続き低調に推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界におきましても、大型住宅ローン減税などの政策が講じられてはいるものの、住宅購入意欲を喚起するまでには至らず、依然低調に推移いたしました。

その結果、戸建分譲住宅の売上高は556百万円（前年同期比48.4%減）、不動産仲介事業の売上高は、19百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

(売上総利益)

当第1四半期連結会計期間の売上総利益は、77百万円となり、前第1四半期連結会計期間と比較し77百万円（前年同期比は49.8%）の減益となりました。

(営業損失)

当第1四半期連結会計期間の営業損失は、21百万円となり、前第1四半期連結会計期間と比較し37百万円（前年同四半期は営業利益15百万円）の減益となりました。

(経常損失)

当第1四半期連結会計期間の経常損失は、27百万円となり、前第1四半期連結会計期間と比較し39百万円（前年同四半期は経常利益11百万円）の減益となりました。

(四半期純損失)

当第1四半期連結会計期間の四半期純損失は、17百万円となり、前第1四半期連結会計期間と比較し21百万円（前年同四半期は四半期純利益4百万円）の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額81百万円等により資金を獲得しましたが、たな卸資産の増加額364百万円、仕入債務の減少額104百万円、法人税等の支払額45百万円等の結果、426百万円の支出（前年同四半期は44百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入52百万円等により資金を獲得しましたが、定期預金の預入による支出19百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円等の結果、28百万円の収入（前年同四半期は45百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額40百万円、長期借入による収入389百万円等により資金を獲得しましたが、長期借入金の返済による支出56百万円、社債の償還による支出55百万円等の結果、283百万円の収入（前年同四半期は270百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は533百万円となり、前連結会計年度末と比べ113百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,120	20,120	大阪証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	20,120	20,120		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		20,120		578,800		317,760

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 次の法人から平成21年4月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成21年4月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第1四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・アセット ・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	823	4.09

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,120	20,120	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	20,120		
総株主の議決権		20,120	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	44,000	41,000	49,300
最低(円)	30,100	37,000	39,800

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表等規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 734,993	2 885,131
受取手形・完成工事未収入金	374,311	456,060
販売用不動産	2 1,409,407	2 1,374,080
仕掛販売用不動産	2 1,207,903	2 971,824
未成工事支出金	187,805	94,892
その他	92,613	102,533
貸倒引当金	3,744	3,594
流動資産合計	4,003,289	3,880,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 226,634	1, 2 232,240
土地	2 476,776	2 476,776
その他(純額)	1 8,918	1 9,096
有形固定資産合計	712,329	718,114
無形固定資産		
のれん	12,327	12,523
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	12,455	12,651
投資その他の資産		
投資有価証券	2 221,285	2 208,912
その他	106,775	107,818
貸倒引当金	4,670	4,721
投資その他の資産合計	323,390	312,009
固定資産合計	1,048,175	1,042,774
資産合計	5,051,465	4,923,703
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	136,637	240,739
短期借入金	2 482,236	2 442,209
1年内返済予定の長期借入金	2 651,646	2 515,248
1年内償還予定の社債	452,000	462,000
未払法人税等	1,336	46,899
賞与引当金	12,109	6,919
完成工事補償引当金	1,940	2,171
その他	76,271	73,651
流動負債合計	1,814,177	1,789,839
固定負債		
社債	358,000	403,000
長期借入金	2 678,106	2 481,752
固定負債合計	1,036,106	884,752
負債合計	2,850,283	2,674,591

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	1,364,816	1,418,484
株主資本合計	2,261,376	2,315,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,195	65,932
評価・換算差額等合計	60,195	65,932
純資産合計	2,201,181	2,249,112
負債純資産合計	5,051,465	4,923,703

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,102,995	575,698
売上原価	947,631	497,704
売上総利益	155,363	77,994
販売費及び一般管理費		
役員報酬	18,240	12,198
給料及び手当	33,138	23,738
賞与引当金繰入額	1,764	2,765
法定福利費	8,394	5,528
販売手数料	8,643	3,144
広告宣伝費	23,309	11,480
租税公課	8,748	9,467
支払手数料	16,744	14,699
減価償却費	5,443	4,925
のれん償却額	195	195
その他	15,223	11,427
販売費及び一般管理費合計	139,845	99,570
営業利益又は営業損失()	15,518	21,576
営業外収益		
受取利息	288	303
受取配当金	3,891	3,998
受取賃貸料	2,161	4,132
雑収入	5,325	585
営業外収益合計	11,666	9,021
営業外費用		
支払利息	12,889	12,155
支払保証料	1,260	2,013
雑支出	1,261	1,075
営業外費用合計	15,410	15,245
経常利益又は経常損失()	11,774	27,800
特別利益		
投資有価証券売却益	870	-
特別利益合計	870	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	12,644	27,800
法人税、住民税及び事業税	9,021	1,065
法人税等調整額	549	11,413
法人税等合計	8,471	10,347
四半期純利益又は四半期純損失()	4,172	17,452

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	12,644	27,800
減価償却費	6,413	6,166
のれん償却額	195	195
貸倒引当金の増減額(は減少)	727	98
賞与引当金の増減額(は減少)	4,367	5,189
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	95	231
受取利息及び受取配当金	4,179	4,302
支払利息	12,889	12,155
売上債権の増減額(は増加)	114,919	81,748
たな卸資産の増減額(は増加)	306,341	364,046
仕入債務の増減額(は減少)	330,170	104,101
前渡金の増減額(は増加)	41,510	18,380
前受金の増減額(は減少)	2,239	5,310
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,420	25,060
その他	23,200	25,837
小計	53,229	372,014
利息及び配当金の受取額	4,179	4,302
利息の支払額	13,177	13,425
法人税等の支払額	88,418	45,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,186	426,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	62,988	19,752
定期預金の払戻による収入	20,073	52,055
投資有価証券の取得による支出	37,672	2,698
投資有価証券の売却による収入	35,844	-
有形固定資産の取得による支出	1,170	653
保険積立金の積立による支出	168	168
長期貸付金の回収による収入	277	139
差入保証金の差入による支出	42	10
その他	340	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,506	28,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	19,668	40,027
長期借入れによる収入	-	389,000
長期借入金の返済による支出	168,652	56,248
社債の償還による支出	75,000	55,000
配当金の支払額	46,743	34,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,727	283,695
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	360,420	113,835
現金及び現金同等物の期首残高	644,211	646,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	283,790	533,070

【継続企業の前提に関する重要な事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 会計処理の原則及び手続の変更	
(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更	
請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。	
なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 162,239 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 156,205 千円
2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産	2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産
現金及び預金 37,204 千円	現金及び預金 37,180 千円
販売用不動産 453,085	販売用不動産 444,362
仕掛販売用不動産 971,828	仕掛販売用不動産 614,220
建物及び構築物 194,329	建物及び構築物 182,745
土地 362,180	土地 362,180
投資有価証券 83,517	投資有価証券 83,517
計 2,102,145	計 1,724,207
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 482,236 千円	短期借入金 442,209 千円
1年内返済予定の 長期借入金 611,086	1年内返済予定の 長期借入金 474,688
長期借入金 528,806	長期借入金 322,312
計 1,622,128	計 1,239,209
3 受取手形裏書譲渡高 225,808 千円	3 受取手形裏書譲渡高 236,088 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 560,522 千円	現金及び預金 734,993 千円
預入期間が3か月超の定期預金 276,731	預入期間が3か月超の定期預金 201,922
現金及び現金同等物 283,790 千円	現金及び現金同等物 533,070 千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,216	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高及び営業損失の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
109,402.64円	111,784.90円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,201,181	2,249,112
普通株式に係る純資産額(千円)	2,201,181	2,249,112
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(株)	20,120	20,120
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,120	20,120

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 207.39円	1株当たり四半期純損失 867.43円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、前第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	4,172	17,452
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	4,172	17,452
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。